

2015年12月号

『My-ラップ/オーナー』の
貴方様に

My-ラップ通信

My-ラップ通信は、My-ラップのオーナー様と、
My-ラップ運用チームを繋ぐ架け橋です。
毎月、お届けいたします。





- はじめに -

日頃より当社商品“SBIグローバル・ラップファンド 愛称：My-ラップ”をご愛顧いただきありがとうございます。

今月は11月の運用環境の背景と、コラムとして「TPP」に関する内容を取り上げました。今までコラムではMy-ラップ組入商品の特徴などをお伝えしてきましたが、今回は視点を変えて、10月に大筋合意に至った「TPP」についてお話したいと思います。

今後とも、グローバルでの投資環境、運用状況、トピックス等についてご説明させていただきますので、末永いお付き合いを、よろしくお願い申し上げます。

平成27年12月

SBIアセットマネジメント My-ラップ運用チーム





- 11月の運用環境 -

今月は、主に米連邦準備制度理事会（FRB）の年内利上げ、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和、原油相場の動向などに相場が左右される展開となりましたが、世界の株式市場は概ね底堅く推移しました。

上旬は、市場予想を下回った米国の経済指標等により年内利上げ観測が後退したことから、世界の株式市場は上昇しました。その後は、米雇用統計が市場予想を上回りFRB幹部から年内利上げの可能性を示唆する発言が相次いだことや、原油相場の下落などが重しとなり、世界の株式市場は反落しました。

中旬以降は、パリの同時多発テロやトルコ軍によるロシア軍機撃墜等があったものの影響は限定的となり、ECBの追加緩和期待などから、世界の株式市場は月末にかけて概ね堅調に推移しました。

日経平均株価は、欧米市場の下落を受けて上旬に18,000円台に下落しましたが、その後は米雇用統計発表後の円安進行や海外市場の堅調な値動き等を好感して19,900円台まで上伸し、再び20,000円台を覗く展開となっています（日経平均株価は前月末比+3.48%上昇）。

各国の株式市場の推移



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。
※データ期間：2015年5月29日～2015年11月30日
※2015年5月29日を100として指数化。



- 11月の運用環境 -

今後の見通しに関しては、12月に予定されているFRBやECBの政策決定会合を控え、世界の株式市場は、引き続き底堅く推移すると見込まれます。一方、原油相場の動向や欧州・中東のテロに対する地政学リスクも懸念されていることから、世界の金融市場は一進一退の市場環境が続くと想定しています。

このような中、My-ラップの11月30日現在の基準価額は、安定型10,058円（前月比+0.53%）、積極型10,155円（前月比+0.87%）と、前月末比でプラスの収益率を確保しています。

11月の上昇・下落の主な要因は以下の通りです。

	安定型	積極型
プラス寄与	<ul style="list-style-type: none">✓ 日本大型株式✓ 為替（ドル高）	<ul style="list-style-type: none">✓ 日本大型株式✓ 為替（ドル高）
マイナス寄与	<ul style="list-style-type: none">✓ 先進国（除く米国）債券✓ 欧州大型株式✓ 為替（ユーロ安）	<ul style="list-style-type: none">✓ 欧州大型株式✓ 新興国大型株式✓ 先進国（除く米国）債券✓ 為替（ユーロ安）

今後の運用方針

運用方針については、原則、基本配分に沿った運用を行うものの、米国の利上げにより引き続き、新興国市場が軟調に推移する可能性が高いと見ており、継続して新興国株式や新興国債券の配分は減少させます。





-コラム-

TPPが経済に与える効果について

今までMy-ラップ組入商品の特徴などをお伝えしてきた当欄ですが、今回は視点を変えて、10月に大筋合意に至った「TPP」についてお話したいと思います。

TPPとは、Trans-Pacific Partnershipの略で、日本では「環太平洋戦略的経済連携協定」と呼んでいます。TPPは、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の一種ですが、FTAは2国間で結ぶことが多いのに対し、TPPは多国間の取り決めとなります。また、原則すべての関税を撤廃するなど自由化の水準が高いことが特徴として挙げられます。

アジア太平洋地域の広域FTA



(出所) 各種資料を基にSBIアセットマネジメントが作成。





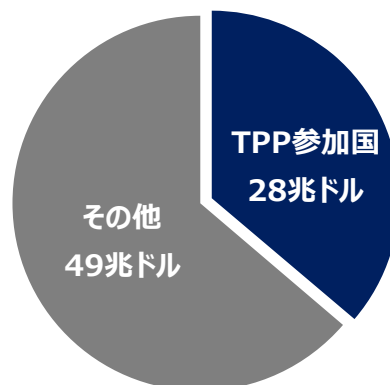
-コラム-

今回大筋合意に至ったTPPの参加国は、日本・米国・カナダ・オーストラリアなど合計12カ国にのぼり、TPPが発効すれば世界のGDPの約4割を占める巨大な自由経済圏が誕生することになります。

政府試算（2013年3月）によれば、TPP発効後10年程度で日本の実質GDPを3.2兆円押し上げる効果が見込まれています。また、国際通貨基金（IMF）の見通しでは、2020年には域内のGDPが2014年比24%拡大することが見込まれています。

TPP参加国のGDP合計は4割を占める

（世界のGDPは77兆ドル（2014年））



（出所） IMF World Economic Outlook Databaseを基にSBIアセットマネジメントが作成。

TPPが日本経済に与えるプラスの影響は、これまで相手国で保護されてきた分野の開放といったメリットです。具体的には、自動車や自動車部品の主要輸出先である米国の関税撤廃による恩恵などです。また、小売業、金融業等で外資規制が緩和されることで、コンビニ各社にとってベトナムやマレーシアへの出店の追い風になると考えられます。

さらに、貿易自由化促進の恩恵は大企業だけに留まりません。海外での貿易手続きの簡素化や透明化が進むことで、これまで海外展開に二の足を踏んでいた中小企業にとっても海外市場に進出するチャンスが広がることとなります。





-コラム-

一方、今まで日本が保護してきた分野、特に農業では市場開放により競争圧力の増加が予想されます。コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品などの輸入枠拡大や関税引き下げが実施されることで、外国農産品が国産品を駆逐し農家が打撃を受けることが懸念されます。これに対し、政府は、やる気のある農家へ放棄地の移転を促し農地集約を進める施策を検討するなど、農業の国際競争力強化のための施策を進めていく模様です。

さて、TPPは新興国にどのような影響を与えるでしょうか。弊社では、大きな利益を享受できる国としてベトナムに注目しています。ベトナムは非効率で国際競争力の弱い国有企業の比率が高い状況にありますが、TPP参加により国際基準を満たす法令整備の要求が高まることで、同国の構造改革に推進力を与えることになると考えられます。また、同国の輸出を押し上げ貿易黒字を大幅に拡大させる効果や、海外からの外国直接投資を増加させる効果も期待されます。

大筋合意に至ったTPP交渉ですが、今後は各国での議会承認と批准の手続きに移ります。発効に向けた手続きに時間を要する可能性もありますが、TPP参加12カ国以外の国でも参加表明をする国が相次いでおり、今後さらに多くの国が参加すればTPPによる恩恵は一段と大きくなるでしょう。中長期的な世界経済動向を展望するにあたって、TPPの動向も注視していきたいと思えます。



基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託）等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入の申込期間	平成26年12月11日(木)～平成28年3月15日(火) ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金(解約)の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に 3.24% (税込) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.1% を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.35% (税抜:年1.25%) を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
	運用管理費用（信託報酬）	年 1.35% (税抜:年1.25%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	内 訳	委託会社	年 0.567% (税抜:年0.525%)	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
		販売会社	年 0.756% (税抜:年0.7%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口添付でのファンドの配理及び手続き等への対価
		受託会社	年 0.027% (税抜:年0.025%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.357%	0.437%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担（概算値）※2	1.707%	1.787%	-	
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
投資顧問 (助言)	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1106号 加入協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※次頁をご参照ください。 （受益権の募集・販売の取扱い及びこれらに付随する業務を行います。）

●本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。●本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。●投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。●投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。●ご購入の際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

【販売会社情報一覧】

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第44号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長（金商） 第20号	○		
立花証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第110号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第195号	○	○	○

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

